

2026 年 10 月 28 日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
IT プラットフォーム事業委員会

IT プラットフォーム市場動向および 2025 年度サーバ出荷実績

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の IT プラットフォーム事業委員会は、本日、2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）のわが国におけるサーバの出荷実績を発表しました。

IA サーバの 2025 年度出荷は、台数 145,337 台（前年度比 89%）、金額 2,073 億円（同 92%）となりました。上半期は台数 78,650 台（前年同期比 95%）、金額 1,083 億円（同 101%）、下半期は台数 66,687 台（同 82%）、金額 991 億円（同 84%）となりました。

前年に引き続き、平均単価は上昇傾向が続き、143 万円（同 104%）となりました。これは、部材原価高騰に伴う販売価格の引き上げが主な要因で、出荷台数が減少する中でも金額ベースでは相対的に減少幅が抑制されたことによるものと推察します。AI 用途のメモリ需要増加に伴うメモリ価格上昇も含んでおり、GPU 搭載などハードウェアの高機能化の傾向が続いていると推察します。

これらの動きに対応した下記の分野・領域において、IT プラットフォームのさらなる需要が期待できます。

- 人工知能（AI）による新たな価値創造への取り組み
- LLM や生成 AI など実業務における AI 活用本格化
- サーバの高速処理によるレイテンシーの低いリアルタイム処理が要求されるエッジ用途の拡大
- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
- システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大
- 5G など通信インフラの整備や IoT デバイスの浸透に伴うデータ量の増加など市場変化への対応
- セキュリティリスクに備えた高度なサイバーセキュリティへの対応
- 柔軟なインフラ支出ニーズに対応した従量課金型を含む Hardware as a Service の採用拡大

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）事業推進部

E-mail : itt3@jeita.or.jp

2025年度 IAサーバ出荷実績

		2025年度合計					
		上半期			下半期		
		第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期	
出荷台数（台）		34,502	44,148	78,650	33,019	33,668	66,687
下段：前年比（％）		87%	103%	95%	81%	83%	82%
価 格 帯 別	300万円以上	152	218	370	216	427	643
		91%	110%	101%	112%	250%	177%
	100万円～300万円未満	1,647	1,823	3,470	1,235	1,750	2,985
		49%	86%	64%	64%	63%	64%
	50万円～100万円未満	8,179	11,201	19,380	7,996	10,788	18,784
		94%	80%	85%	72%	100%	86%
	25万円～50万円未満	15,899	21,494	37,393	15,262	12,956	28,218
		84%	110%	97%	85%	72%	78%
	25万円未満	8,625	9,412	18,037	8,310	7,747	16,057
		100%	137%	116%	87%	85%	86%
出荷金額（百万円）		47,566	60,730	108,296	47,052	51,999	99,051
下段：前年比（％）		98%	104%	101%	82%	86%	84%
価 格 帯 別	300万円以上	1,257	2,518	3,775	1,471	2,569	4,040
		105%	199%	153%	80%	99%	91%
	100万円～300万円未満	5,506	7,162	12,668	4,858	5,650	10,508
		57%	94%	73%	69%	55%	61%
	50万円～100万円未満	21,622	27,628	49,250	20,881	26,040	46,921
		115%	88%	98%	73%	103%	87%
	25万円～50万円未満	11,741	14,585	26,326	13,033	12,525	25,558
		101%	103%	102%	88%	94%	91%
	25万円未満	7,440	8,837	16,277	6,809	5,215	12,024
		105%	225%	148%	145%	57%	87%

統計参加会社

沖電気工業、セイコーエプソン、日本電気、日立製作所、富士通、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ（計6社）